

平成20年度第1回調査・研究部議事録
日時：平成20年6月16日(月)14:00～18:00
場所：地盤工学会 JGS 会館 大会議室
出席者：善部長ほか18名

【審議事項】

・前回(H19/3/13開催)議事録の確認
承認された。

・全体関係

1.平成20年度調査・研究部および各常設委員会の体制

昨年度までの体制を廃止し、今年度から新規に常設委員会を設置することとした。各委員会の名称および委員長は以下のとおり。(→理事会審議)、各委員会の構成(→理事会報告)

1)研究統轄委員会委員長候補：中澤 博志 氏((独)港湾空港技術研究所)

2)行事委員会委員長候補：河村 隆 氏(信州大学)

3)学術情報委員会委員長候補：深田 久 氏((株)不動テトラ)

2.調査・研究部関係規程類の変更

1)調査・研究部規程

資料20-1-2の第16条(研究委員会),(研究企画委員会),(研究連携委員会),(受託研究委員会),(災害調査委員会)を削除し、災害部門を災害調査部門とする。その他の変更点を承認した。新旧対応表を理事会提出資料とする。(→理事会審議)

2)調査・研究部運営細則

資料20-1-2について、変更点を承認した。(→理事会報告)

3)研究統括委員会運営細則

資料20-1-3について、変更点を承認した。(→理事会報告)

・委員構成関係

1.委員会の構成

1)平成20年度新設委員会委員の構成

斜面・のり面の維持管理と防災マネジメントに関する研究委員会

資料20-1-5に基づき、委員の構成が承認された。(→理事会報告)

地盤環境プロジェクトにおける環境影響評価技術の高度化と適用に関する研究委員会

資料20-1-6に基づき、学生会員の委員参画を除いて、委員の構成が承認された。(→理事会報告)

第44回地盤工学研究発表会実行委員会

実行委員会を6名でスタートし、6/11に準備委員会を開催した旨が報告された(→資料20-1-13参照)。資料20-1-7の通り、委員の構成が承認された。

委員長候補：東畑 郁生 氏(東京大学)(→理事会審議)、委員の構成(→理事会報告)

2.委員の追加、交代

1)高炉水砕スラグの地盤工学的利用促進に関する研究委員会

以下の委員交代が確認された。

・榎谷 有吾 委員((独)土木研究所)→肴倉 宏史 氏((独)国立環境研究所)

2)山留めにおける新技術とその評価・活用に関する研究委員会

以下の委員交代が確認された。

・丸山 修 委員(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)→米澤 豊司 氏(同所)

3)最近のCPTテクノロジーとその設計・環境・防災への適用に関する研究委員会

以下の委員交代が確認された。

・半田 修 委員((株)日さく)→山田 朋之 氏(同社)

4)横浜環状北線地盤変動監視委員会

以下の委員交代が確認された。

・中田 穂積 委員(横浜市環境創造局)→山口 敬義 氏(同局)

・見波 潔 委員((独)土木研究所)→福田 正晴 氏(同所)

5)2007年中越沖地震災害調査委員会

以下の委員交代が確認された。

・橋場 克司 委員(国土交通省北陸地方整備局企画部)→小池 幸男 氏(同局)

6) 最近のCPTテクノロジーとその設計・環境・防災への適用に関する研究委員会

以下の委員交代が承認された。(→理事会報告)

・丸山 修 委員(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構)→清田 三四郎 氏(同所)

・研究統括委員会関係

1. 歴史的地盤構造物の構築技術および保存技術に関するシンポジウムの行事追加

急遽交流会を開催することとなった旨が報告され、収支が赤字にならなければ事後承認することとなった。赤字となった場合は、論文集の残部を販売し、その売上で補填することとなった。参加者数・収支(→理事会報告)

2. 学生会員の研究委員会委員への参画について

地盤環境プロジェクトにおける環境影響評価技術の高度化と適用に関する研究委員会

(資料20-1-6)勝見委員長より、標記について対応すべき事項があるかどうか意見を求められている旨が報告された。

活動中の事故等について大学側で対応できる場合は、認めることとなった。(→認める場合は、理事会報告)

公募文章から「正会員」の「正」を削除し、今後同様の事例があった場合は今回の結果を適用することとなった。

3. 「地盤工学会誌」の特集号について(依頼)

資料中には、「20年3月までに終了された研究委員会より」と記載されているが、活動中の委員会の方が作業が円滑に進むと考えられるため、「最近のCPTテクノロジーとその設計・環境・防災への適用に関する研究委員会」の意志を確認後、推薦することとなった。

・行事委員会関係

1. 研究発表会

1) 第43回地盤工学研究発表会(広島大会)

実行委員会の活動状況

(資料20-1-11)

資料20-1-11に基づいて、活動状況について報告があった。資料に詳しくない内容については、以下のとおり。

- ・研究発表会の開催が授業期間中の7月上旬であるため、JABEE絡みで学生アルバイトの確保が困難であった。関東大会以降は、このことを考慮して日程を検討してはどうか。
- ・理事会で承認されたとおり、託児コーナーを設置する。学会は、場所を提供し、補助金を出すという立場であり、万一の事後については業者が責任を負うことが確認された。学会の保険契約については、本部・企画部で対応している。
- ・ポスターについて、特別会員には配布せず、中国地方の国土交通省および県の各事務所を中心に配布している。
- ・DS4男女共同参画は、企画部の主催で一般公開(無料)として実施される旨が確認された。DSの一つが無料となると他のDSからも無料にしたいとの要望が出る可能性があるため、来年からは特別セッションとしての開催を企画部に依頼することとなった。
- ・7月11日(金)の昼食時間に四川地震および東北地震の報告会を開催する。場所については調整する。両調査団長には善部長が打診する。

技術者交流特別セッションに関するアンケートについて

以下のような意見が出された。

- ・本セッションの説明を加え、実施状況が回答者にわかるようにする。
- ・セッションの継続の是非についても回答欄を設ける。

土倉委員が修正案を作成し、メール審議することとなった。

発表講演集の印刷部数/価格設定について

下記の通りとすることが確認された。

- ・冊子版講演集：180部印刷(前年と同数)、22,000円(会員特価)28,600円(定価)(前年と同額)
- ・CD-ROM：2100枚作成(前年比100枚減)、14,300円(会員特価)、18,590円(定価)(前年と同額)

2007年新潟県中越沖地震災害調査報告会の開催

7月10日(木)12:35~13:22に第1会場(フェニックスホール)において開催することが確認された。

2) 第44回地盤工学研究発表会(関東大会:21年度)

・第1回打ち合わせの報告(6/10開催)および問題提起

全体の方向性について確認された。個々の検討事項については、行事委員会で対応することとなった。

3) 第45回地盤工学研究発表会(四国大会:22年度)

開催地区および開催時期について

平成22年8月の盆前後に、愛媛大学で開催する計画が承認された。

本部・支部の役割分担およびスケジュールについて、事務局から安原委員に連絡することとなった。

4) 行事委員会の事業計画及び年間スケジュールについて

河村健輔委員(五洋建設)の交代に伴う後任委員については河村行事委員長に一任する。研究発表会担当に支部派遣の規矩委員(関東支部)と安原委員(四国支部)を加える。技術者交流セッション担当から善部長、規矩委員を削除し、川邊理事を加える。

・ 学術情報委員会関係

1. 電子図書室システムの今後の方向性について

2. DVDの作成と販売

DVDの作成については、理事会で承認され、決定している旨が確認された。

3. 情報に関するアンケートの実施について

1) アンケート案

電子図書室の今後のあり方を検討するうえで、電子図書室およびDVDに関するアンケートを実施することとなった。原案に基づいて意見交換が行われ、深田学術情報委員長が修正案を作成し、メール審議することとなった。

2) 配布方法について:

研究発表会受付で配布・用紙回収、アルバイトによる会場での回収、座長からのアンケート協力のアナウンス、HP上に掲載・電子提出、メールマガジンに掲載し、ホームページの確認を促すこととなった。

4. 電子図書室に関する刊行物の著作権について

「地盤工学学会誌」に関する記述で、学術情報学研究所への情報提供(インターネット上での公開)について抜けているので、総務部を通じて追加記載してもらうこととなった。

・ その他

【報告事項】

・ 理事会(20/3/18, 4/25, 5/16, 5/29(総会))開催報告

・ 全体関係

1. 平成19年度事業報告「まえぶん」

2. 会計士から指摘された未収金の処理について

平成17年度分までは雑損処理し、平成18年度の未納分を再度請求する旨を総務部に諮ることとなった。土木学会のように、支払が滞っている場合は、研究発表会の投稿を受け付けないようにしてはどうかという意見が出た。部長・理事が内容の詳細を確認することとなった。

・ 研究統括委員会関係

1. 「2007年新潟県中越沖地震災害調査委員会」の「科学技術振興機構への助成金申請」について

・ 2007年新潟県中越沖地震災害調査委員会にて企画している「地震による地盤災害を防ぐためにシンポジウム」開催につき、申請を行うこととした。

2. 受託委員会の平成20年度継続分の対応について

以上